

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 福利課
 担当名: 総務・住宅担当
 内線: 6698

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B18	教職員住宅等管理費		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的とし、教職員住宅の入居者からの貸付料収入及び電気通信線路事業等の公有財産貸付料の徴収を行う。また、教職員住宅の維持管理のため、修繕や施設管理業務を行う。 (1) 教職員住宅等管理費 △7,203千円 業務委託料及び工事請負費の契約差金並びに節減に伴う減額			(1) 事業内容 ア 教職員住宅等管理費 教職員住宅施設設備維持管理費 46,574千円 (2) 事業計画 入居率の向上 住宅全体の入居率 90%以上 (3) 事業効果 日常生活において、安全で安心できる快適な住環境を整え入居率を上げる。 過去5年間の4月1日現在の入居率 平成27年度: 91.3% 平成28年度: 87.2% 平成29年度: 88.3% 平成30年度: 83.7% 令和元年度: 80.2% (4) 補正予算の概要 ア 教職員住宅等管理費: 業務委託料及び工事請負費の契約差金並びに節減に伴う減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
		財産収入	県 債					
決定額	△7,203	△4,982	△2,000				△221 39,371	
現計額	46,574	86,581	12,000				△52,007	